様式１

茨城県女性リーダー登用先進企業表彰 推薦書

令和　　年　　月　　日

推薦者（企業・団体名）

（代表者）

　令和　　年度茨城県女性リーダー登用先進企業表彰について、下記のとおり推薦します。

記

◆被推薦企業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）企業・団体名 |  |
| （ふりがな）代表者役職・氏名 |  |
| 所 在 地・連 絡 先 | 〒　ＴＥＬ （　　　　　　） 　　　 －　ＦＡＸ （　　　　　　） 　　　－　メール |
| 主　要　業　種（主なもの１つ） | □ 農業、林業、漁業 | □ 鉱業、採石業、砂利採取業 | □ 建設業 |
| □ 電気・ガス・熱供給・水道業 | □ 情報通信業 | □ 運輸業、郵便業 |
| □ 卸売業、小売業 | □ 金融業、保険業 | □ 不動産業、物品賃貸業 |
| □ 学術研究、専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業 | □ 宿泊業、飲食サービス業 |
| □ 生活関連サービス業、娯楽業 | □ 教育、学習支援業 | □ 医療、福祉 |
| □ 複合サービス事業 | □ サービス業（他に分類されないもの） |
| □ 製造業（細分類を次から選んでください） |
|  | □ 食料品・飼料製造業等 | □ 繊維工業 | □ 木材・木製品製造業等 |
|  | □ ﾊﾟﾙﾌﾟ･紙･印刷･梱包関連業 | □ 化学工業 | □ 石油・石炭製品製造業 |
|  | □ ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ製品製造業 | □ 鉄鋼業・非鉄金属製造業等 |
|  | □ 汎用・生産用・業務用機械器具製造業 | □ 輸送用機械器具製造業 |
|  | □ 電子部品・電気機械器具・情報通信機械器具製造業 | □ その他の製造業 |
| 常時雇用する労働者の数（直近の決算日現在） | 正社員 | 計　　　人　（内訳：女性　　　人　　男性：　　　人） |
| 非正社員 | 計　　　人　（内訳：女性　　　人　　男性：　　　人） |

◆被推薦企業の状況

　別添 推薦調書（様式２）のとおり

|  |
| --- |
| 作成者（所属）　　　　　　　　　　　　　（職名・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ＴＥＬ）　　　　　　　　　　　　（内線　　　 　　） |

様式２

推薦調書

企業名

**１　行動計画の届出及び公表等**(要項第３条第１号関係)

常時雇用する労働者数が101人以上の事業主は、必ず記載してください。（100人以下の事業主は、届出・公表している場合は記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 労働局への届出年月日 | 　　　　　年　　　月　　　　日 |
| 外部への公表の方法 | □ 厚生労働省ＨＰ「女性の活躍推進企業データベース」□ 自社ＨＰ→掲載URL(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)□ その他(具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ) |
| 目　　標 |  |
| 取組内容の概要及び実施時期 |  |
| 【参考】行動計画記載事項の取組実績※過去３年程度 |  |

**２　役員又は管理職への女性の登用促進のために実施している具体的な取組**（要項第３条第２号関係）

　　取組項目にチェックし、具体的な内容を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 取組項目 | 具体的な取組内容 | 取組実績※過去３年程度 |
| 育　成 | □ 雇用管理区分の見直しや女性の配置拡大、多様な職務経験の付与 |  |  |
| □ 女性のキャリア意識の醸成や能力開発のための研修等の実施 |  |  |
| □ 女性ロールモデルの紹介やメンタリング等相談支援体制の整備 |  |  |
| □ その他の取組 |  |  |
| 評価・登用 | □ 性別や両立支援制度の利用等に関わらない公正・公平な人事評価の実施 |  |  |
| □ 評価を行うマネジメント層の理解促進 |  |  |
| □ 管理職や役員への登用に向けた候補者養成研修等の実施 |  |  |
| □ その他の取組 |  |  |
| 職場風土 | □ トップ主導による取組の推進 |  |  |
| □ 女性活躍を推進するための組織や女性同士のネットワーク構築 |  |  |
| □ 男性を含めた社内全体の意識改革 |  |  |
| □ その他の取組 |  |  |
| その他 |  |  |  |

**３　役員又は管理職への女性の登用実績**（要項第３条第３号、同条第４号関係）

役員及び管理職について、次により対象者を計上し、記載してください。

1. 役　員：会社法上の役員（取締役、会計参与及び監査役）、並びに職務内容及び責任の程度が「役員」に相当する者
2. 管理職：課長級（ア、イに該当する者）及び課長級より上位の役職（役員を除く）にある者

ア　事業所で通常「課長」と呼ばれている者であって、その組織が２係以上からなり、若しくは、その構成員が10人以上（課長を含む）のものの長。

イ　同一事業所において、課長のほかに、呼称、構成員に関係なく、その職務の内容や責任、及び職務に伴う待遇の程度が課長級に相当する者（ただし、一番下の職階ではないこと）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 直近の前々事業年度（　　年） | 直近の前事業年度（　　　年） | 直近の事業年度（　　年） | 推薦時点 |
| 役　　員 | 役員総数(人) | A |  |  |  |  |
| うち女性役員数(人) | B |  |  |  |  |
| 女性役員の比率(％) | B/A |  |  |  |  |
| 管理職 | 管理職総数(人) | C |  |  |  |  |
| うち女性管理職数(人) | D |  |  |  |  |
| 女性管理職の比率(％) | D/C |  |  |  |  |
| (参考)課長級の１つ下の職階 | 対象職位の人数(人) | E |  |  |  |  |
| うち女性職員数(人) | F |  |  |  |  |
| 女性職員の比率(％) | F/E |  |  |  |  |
| 女性労働者の採用人数（人） |  |  |  |  |

**４　表彰履歴等**

|  |  |
| --- | --- |
| 関連する表彰・認定歴 | 表彰・認定名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　年　　月）（例）いばらき働き方改革優良企業認定、いばらきダイバーシティ宣言、えるぼし認定など |
| 行政処分等 | □ 直近３事業年度から推薦時点において営業停止処分以上の行政処分を受けていません。□ 上記期間において重大な法令違反等はありません。 |

**５　参考事項**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 直近の前々事業年度（　　年） | 直近の前事業年度（　　　年） | 直近の事業年度（　　　年） |
| 従業員１人あたりの月間所定外労働時間（時間） |  |  |  |
| 従業員１人あたりの年次休暇取得率（％） |  |  |  |

**６　添付書類（全て添付）**

　□　組織図及び管理職・役員の一覧

　□　労働局へ提出した「一般事業主行動計画策定・変更届」、「一般事業主行動計画」の写し及び外部へ公表しているものが分かる書類（女性の活躍推進企業データベース、自社ホームページ等）

※常時労働者100人以下の事業主については、行動計画を策定・届出している場合は添付してください。

　□　女性の職業選択に資する情報の公表をしているものが分かる書類（女性の活躍推進企業データベース、自社ホームページ等）※常時労働者100人以下の事業主については、情報公表している場合は添付してください。

□　一般事業主行動計画以外に外部へ公表しているＨＰ、その他の媒体(資料)等の掲載ページの写し

　□　女性の登用促進に向けた具体的な取組内容が分かる書類

□　表彰・認定等を受けたことが分かる書類（認定証の写し等）

□　事業内容・特色・ＰＲポイントが分かる資料

（例：被推薦企業のパンフレット、自社ホームページの掲載ページの写し　等）

※表彰が決定した場合、企業名や取組内容等をホームページ等で公表いたしますのでご了承ください。